

3. 寄稿：アフターコロナを見据え、ピンチをチャンスに変える

(青森商工会議所専務理事 葛西 崇)

私は、現在、青森商工会議所専務理事として、地域の中小企業支援のみならず、青森市のまちづくりや産業創造などに取り組んでいます。本稿では、「ポストコロナ」、「アフターコロナ」を見据え、「ピンチをチャンスに変える」という視点から、所見や構想について触れてみたいと思います。

新型コロナウイルス感染症によって、足下では、依然として経済活動が大きく制約され、飲食業、宿泊業、運送業をはじめ、多くの分野で苦境に立たされています。必死な思いで踏ん張っている方をサポートし、既存の事業を守っていくことも勿論大事なことです。

一方で、「ポストコロナ」として、これからの地方創生のあり方、方向性について考えて見るときに、青森市においては、事業の再構築やイノベーションを興すパワーがまだ十分とは言い切れない面があります。県庁所在地である青森市においても、急速な少子高齢化・人口減少に加えて、地域の将来を担うべき若者の首都圏への流出という構造的な課題を抱えています。このことによって、企業における人材確保難や消費・需要の減少など様々な面で地域経済社会にじわじわと影響を及ぼしています。

そこでまず、将来に向けて、「コロナ」を契機に、首都圏一極集中を是正し、地方へのオフィス分散などを国主導で大胆に行っていくべきではないかと思えます。これまでも「地方創生」は謳われてきてはいますが、実効性を上げてきているとは言い難い状況にあります。それは、我が国全体の持続的発展のためにも必要なことです。

実際、首都圏の企業では、オフィスの賃料コストや通勤、出張のための移動コストなど相当な費用を負担しています。地方でのリモートワークやオフィス分散が進めば、首都圏と比べて通勤時間も大幅にカットできるだけでなく、ゆとりある環境で仕事ができ、まさに社会全体の働き方や生活習慣、価値観を見直す機会ともなります。これはただ、国に要望すれば実現するような話では勿論ありません。地域自らの強い意思や実行力が問われます。

このような中、その足掛かりとして、青森市では、コワーキングスペースの体験利用やサテライトオフィスを開設する際の支援制度を強化するとともに、首都圏のIT企業が青森市へのサテライトオフィスの展開を考えるきっかけとなるような「青森市企業誘致プロモーション動画」を作成しています。これは、新幹線駅から近い市内中心部にコワーキングスペースが多く点在している様子や、子育てにも優しい街(待機児童ゼロ)であること、充実したアウトドア環境や温泉でリフレッシュできる快適な空間を映像化したものです。

加えて、青森商工会議所では、当会館の一階にスタートアップセンターという創業・起業のアドバイスやミーティング、セミナーなどを行える施設を整備し、熱心なアドバイザーたちの努力で、創業起業者も少しずつ増えてきています。ただし、次のステップとして、実際に事業を

展開する施設(インキュベーション施設)の支援が不足していて、現在、関係機関と協議をしているところです。



青森商工会議所スタートアップセンター

リノベーションスクールの風景



また、青森市と青森商工会議所が連携した取り組みとしては、まちなかの「公共空間の新たな価値の創出」をめざした事業を進めています。これは、若者の定着促進をも狙ったものですが、若者のアイデアを活かした公共施設の空間や空き店舗などのリノベーションを進めようというものです。

若者に関心が高い情報、クリエイティブ関連産業やクラフト産業など地域資源活用型の付加価値向上を目指すインキュベーションスペース、オフィスの設置活用に係る受入れ環境の整備を加速させていければと考えています。多様な人材が集まれるような仕組みをつくることで、クリエイティブな産業創出や付加価値の高い産業形成にもつながっていくかもしれませんし、そのことによって、地域社会全体に幸せをもたらすローカルイノベーションとなり、地方創生の新たな姿が描かれていくのではないかと思います。

今や、新型コロナを契機に、生活様式や時代の価値観が変遷し、将来の地域社会の在り様をどのように見極め、構想していくか難しい局面ではありますが、未来を切り拓いていこうとする多くの仲間と夢を語り合い、挑戦していく環境づくりに今後とも努めていきたいと思えます。



リノベーションスクールのメンバー